エネルギー政策に関する政治経済学的分析
－電力産業における技術体制の考察－

尾形 清一

本稿では、政治経済学的知見を踏襲しながら技術という分析視角を導入することでエネルギー政策の分析を試みた。第1部・第1章では、電気事業論における議論やエネルギー問題における議論において技術という問題がどのように意識され、どのような問題構造をなしているかについて見た。第1節では、電気事業論における検討から新規の技術体系と既存の技術体系が対立する構造が存在することを指摘した。また、第2節では、エネルギー問題に関わる議論から第1節における問題を規定する要因として「技術体制」という問題構造が存在することを指摘した。第3節では、この技術体系と「技術体制」というキーワードの検討から技術システムに関する政治経済学的モデルの考察を試みた。

これに続く第１部・第2章では、新旧の技術体系の対立構造とそれを規定する「技術体制」という関連性を動態的に描きだすため、スウェーデンの電気事業史の検討を行った。この歴史的検討から注目すべき点は、スウェーデンの電気事業史において自治体と中央政府が対立した時期が存在し、この対立は中央政府の介入により自治体の推進する技術は排除され、中央政府の技術が相対的に優位な状態が作られるという構図を垣間見ることができた。このような対立と排除の構図は、もっぱら、中央政府がすでに確立しつつあった中央政府の「技術体制」を維持する根拠で行われ、そのような「技術体制」の正統性を根拠に自治体の技術が排除される構図を描きだした。このように第1部では、技術体系の対立と「技術体制」というエネルギー政策における問題構造を描きだした。

第2部では、第1部で明らかにしたエネルギー政策における問題構造を現状のエネルギー政策を分析することで検証していく作業を行った。特に第3章、第4章では、国際的な横の分析と国内における中央地方関係に見られる縦の分析により、技術体系の対立と「技術体制」の問題を明らかにしていく。国際的な横の分析として第3章では、エネルギー政策において、オープンネットワーク政策という新規参入を増加させる政策が実施されているが、その政策が国際的にみても十分に機能を果たしていないということを明らかにした。そして、このオープンネットワーク政策の機能不全要因として市場支配力という構造が存在し、これを規定する要因として電力産業におけるテクノクラシー性が存在することを明らかにした。

第4章では、国内における中央地方関係のような縦の分析として地域新エネルギービジョンの分析を通して、地方自治体の新エネルギー計画を分析した。この施策において地方自治体の新エネルギー計画は「形骸化された計画」となっているという点が問題点として析出された。そしてこのような「形骸化された計画」となる要素については、大型技術補助という構造的問題が存在し、小型技術を推進したい自治体が十分な補助を受けられないという問題が存在していることを明らかにした。そして、この大型技術補助という構造は、中央政府の大型技術へ偏重した政策デザインや技術デザインの問題にあることを指摘した。また、この問題から自治体は中央に対して技術的依存関係という問題を有している点を指摘した。

そして、最後に第5章では「技術体制」における最近の議論であるフィーンバーグの技術システムのデザインという議論を参照しつつ、市場イデオロギーとエネルギー政策のデザインに関する議

論を行った。この章では、Hansen and Lauridsenの市場イデオロギーに関する研究を基にしながら、各国の市場イデオロギーの受容パターンについて見た。そして、この研究から市場イデオロギーと制度生成に関する仮説として、市場イデオロギーの浸透が強い国において市場メカニズムが強く機能する制度生成が図れ、逆に市場イデオロギーの浸透が弱い国においては市場メカニズムの機能が緩やかな制度生成が図れるということが仮説を抽出した。そして、この仮説によってエネルギー政策における二つの制度改革（電気事業改革と再生可能エネルギー普及策）の検討から上記の仮説が高い相関性を有しており、市場イデオロギーと制度生成や技術システムのデザインとの間に関連性が見出されたといえる。そして、フィーンバーグが主張するように「技術体制」内における諸現象において、「技術のデザイン」ということの比重の大きさが高いという論拠を踏まえると、技術システムのデザインと市場イデオロギーとの関連性が論じられたことは、「技術体制」のメカニズムを知る足がかりとなったといえる。第2部においては、第3章、第4章における「技術体制」の権力性や支配的行為のメカニズムの分析と、第5章における「技術体制」のデザイン機能に関する議論から、「技術体制」のメカニズムの基本的要素について言及できたといえる。

本稿では、第1部と第2部における議論からエネルギー政策において問題の構造として新規の技術体系と既存の技術体系との間に対立構造が存在するという現象を指摘できたといえる。そして、これらの対立構造を規定する要因として「技術体制」という問題が存在している点についても歴史的分析と現状の政策分析から明らかにできたといえる。これら分析を踏まえて、技術という視点から政治経済学的にエネルギー政策を論じた本稿の意図は、新旧の技術体系の対立と「技術体制」の関連性という問題から明らかにされたといえる。